

入札説明書

高速液体クロマトグラフ質量分析装置賃貸借
(令和7年度導入)

熊本市

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）地方自治法（昭和22年法律第67号）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）熊本市契約事務取扱規則（昭和39年規則第7号。以下「規則」という。）熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則102号。以下「特例規則」という。）熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号。以下「要綱」という。）本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号。以下「入札心得」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

高速液体クロマトグラフ質量分析装置賃貸借（令和7年度導入）

(2) 目的及び概要

熊本市環境総合センターで実施している分析等のうち環境試料及び食品試料中の有機フッ素化合物等を測定するために必要な機器等を賃借するもの。

なお、機器等の詳細は仕様書のとおり。

(3) 履行場所

熊本市東区画図町大字所島404番地1

（熊本市環境総合センター 3階GC/M S室）

(4) 賃貸借期間

令和7年（2025年）12月1日から令和15年（2033年）11月30日まで（96か月）

2 担当部局

〒862-0946

熊本市東区画図町大字所島404番地1

熊本市環境総合センター

電話 096-379-2511（直通）

ファックス 096-379-7783

メールアドレス kankyousougoucenter@city.kumamoto.lg.jp

3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務

委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

さらに、業種として、第1分類「リース・レンタル」・第2分類「OA機器類」又は「その他のリース・レンタル」業務での登録をしていること。

- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、以下に例示するいずれかの分析機器に関する賃貸借契約の実績（ただし、平成29年度（2017年度）以降に契約が成立したものに限る。）を有すること。
 - ア 高速液体クロマトグラフ分析装置
 - イ 高速液体クロマトグラフ質量分析装置
 - ウ ICP分析装置
 - エ イオンクロマトグラフ分析装置
 - オ ガスクロマトグラフ分析装置
 - カ ガスクロマトグラフ質量分析装置
- (10) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)の要件を満たす者であること。

5 申請手続等

- (1) 申請書、仕様書、入札説明書等の交付期間及び方法

令和7年（2025年）5月1日（木）から令和7年（2025年）6月11日（水）まで熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前

9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

なお、仕様書等の設計図書については、入札日までの間、2の担当部局において閲覧に供する。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類(以下「申請書等」という。)を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参、郵送又は電送(ファックス、電子メール等)により提出すること。持参する場合は、休日を除き、受付時間は午前9時から午後4時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留のような送達記録が残る方法によることとし、送達記録が確認できない方法により郵送されたものは受け付けない。電送(ファックス、電子メール等)により提出する場合は、必ず電話で着信を確認すること。

- (ア) 競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)
- (イ) 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)
- (ウ) 入札参加者の同種業務の実績(様式第3号)
- (エ) 選定機器一覧表(書式自由)
- (オ) 仕様適合明細書(様式第4号)

イ 提出期限

令和7年(2025年)5月23日(金)午後4時まで

郵送する場合は、令和7年(2025年)5月22日(木)午後5時までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。電送(ファックス、電子メール等)により提出する場合は、提出期限までに着信確認を行うこと。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

- (ア) 持参又は電送(ファックス、電子メール等)の場合
2の担当部局
- (イ) 郵送の場合
〒862-0946 熊本市東区画図町大字所島404番地1
熊本市長(熊本市環境総合センター)宛
また、封筒の表面に申請する「件名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」を明記すること。

オ 留意事項

- (ア) 様式については、申請書等提出日時点において記載すること。
- (イ) 事業協同組合として本件競争入札に参加する場合は、競争入札参加資格審査調書(様式第2号)中「業務を担当する組合員名」に係る部分も記載すること。業

務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち1組合員でも4(10)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

カ 4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は5(2)カ(オ) aの部局において配布する（配布については休日を除く。）。配布時間は午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページのURLは、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331&class_set_id=2&class_id=195

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要な書類を添付し、持参又は郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「件名」及び「開札日時」を明記すること。郵送する場合は一般書留又は簡易書留のような送達記録が残る方法によることとし、送達記録が確認できない方法により郵送されたものは受け付けない。受付時間は午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。

(ロ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

令和7年（2025年）5月23日（金）午後4時まで。郵送する場合は、令和7年（2025年）5月22日（木）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(ハ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書等の作成に用いる言語等

競争入札（見積）参加資格審査申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(ニ) 提出先

a 持参の場合

熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市役所本庁舎6階
熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

b 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

(3) 競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、5(2)カの申請（特例規則第4条第1項の申請）をする者については、こ

の限りでない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

- (1) 入札説明書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和7年（2025年）5月1日（木）から5月28日（水）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

ウ 提出先

2の担当部局

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和7年（2025年）6月4日（水）までに開始し、令和7年（2025年）6月11日（水）までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者である場合は、再度公告して申請書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて当該案件に係る競争入札参加資格の変更又は履行期間の変更を行うことがある。

10 入札及び開札等

- (1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又

は簡易書留のような送達記録が残る方法によることとし、送達記録が確認できない方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 持参による場合

(ア) 入札日時

令和7年(2025年)6月11日(水)午後2時

(イ) 入札場所

熊本市東区画図町大字所島404番地1

熊本市環境総合センター 1階 学習ホール

イ 郵送による場合

(ア) 提出期限

令和7年(2025年)6月10日(火)午後5時までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(イ) 送付先

入札書は二重封筒(内封筒及び外封筒)とし、入札書を内封筒に入れ、封をして、「入札書」、「件名」、「開札日時」及び「入札参加者名」を記載し、外封筒に入れること。さらに、再度入札を予想する場合は、再入札書も、別の内封筒に入れ、封をして、「再入札書」、「件名」、「開札日時」及び「入札参加者名」を記載し、外封筒に同封すること。外封筒には、「入札書在中」及び「親展」と記載するとともに、入札参加者名を記載し、次の宛先へ送付すること。

〒862-0946 熊本市東区画図町大字所島404番地1

熊本市長(熊本市環境総合センター)宛

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(96か月分)に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額(96箇月分)の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、2回までとする(2回目の入札書の提出については、別途指示する。なお、郵送による場合の2回目の入札書の提出は、10(1)イ(イ)に記載の再度入札を予想する場合の取扱いを参照のこと。)
- (4) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。
- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。
- (6) 熊本市工事競争入札心得(平成2年告示第107号)第7条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時に4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (7) 無効とした入札書は、返却しないものとする。
- (8) 入札書は、令和7年(2025年)6月11日(水)午後2時の入札後直ちに開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、本件入札事務に係る

のない職員を立ち合わせるものとする。

1 1 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

1 2 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。
- (3) 契約保証金
熊本市契約事務取扱規則(昭和39年規則第7号)第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。
ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
イ 落札者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明(ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可。)を提出したとき。
- (4) 契約書(案)
熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。
- (5) 申請書等に関する事項
ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。
イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
ウ 提出された申請書等は、返却しない。
エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。
カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
- (6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競争入札参加資格

があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

- (7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
- (8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。
- (9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること。（消せるボールペンは不可）
- (10) 競争入札参加資格確認申請書提出期限までに、選定機器一覧表（書式自由）を提出すること。高速液体クロマトグラフ質量分析装置本体については、仕様適合明細書（様式第4号）を提出すること。また、選定した機器が仕様書の要件を満たしていることを証明できる資料（製品のパンフレット等である場合は、該当箇所が分かるようにマーキングすること。）を併せて提出すること。

1 3 Summary

(1) Contract Name

High Performance Liquid Chromatography-Mass Spectrometry System Lease Contract (To Be Introduced in FY 2025)

(2) Specifications of Leased Equipment

As stated in specifications document

(3) Submission Deadline for Bidding Documents (in Person)

Wednesday, June 11, 2025 at 2:00 PM

(4) Submission Deadline for Bidding Documents (by Mail)

Tuesday, June 10, 2025 at 5:00 PM

(5) Language and Currency to Be Used

Japanese Language and Japanese Yen (JPY) only

(6) Administrating Office

404-1 Tokorojima, Ezu-machi, Higashi-ku, Kumamoto City 862-0946

Environmental Research Center

Phone: 096-379-2511 (direct line)

様式第1号

競争入札参加資格確認申請書

令和7年(2025年) 月 日

熊本市長(宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和7年5月1日付けで公告のありました高速液体クロマトグラフ質量分析装置賃貸借(令和7年度導入)に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)
- 2 入札参加者の同種業務の実績(様式第3号)並びに同種業務の実績を証する契約書の写し
- 3 選定機器一覧表(書式自由)
- 4 仕様適合明細書(様式第4号)

様式第 2 号

競争入札参加資格審査調書

1 件名

高速液体クロマトグラフ質量分析装置賃貸借（令和 7 年度導入）

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成 20 年告示第 731 号）第 5 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

さらに、業種として、第 1 分類「リース・レンタル」・第 2 分類「OA 機器類」又は「その他のリース・レンタル」業務での登録をしていること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 18 年告示第 105 号）第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。

(5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成 21 年告示第 199 号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(8) 過去 3 年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、以下に例示するいずれかの分析機器に関する賃貸借契約の実績（ただし、平成 29 年度（2017 年度）以降に契約が成立したものに限り）を有すること。

ア 高速液体クロマトグラフ分析装置

イ 高速液体クロマトグラフ質量分析装置

ウ ICP 分析装置

エ イオンクロマトグラフ分析装置

オ ガスクロマトグラフ分析装置

カ ガスクロマトグラフ質量分析装置

(10) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

様式第2号

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)の要件を満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

<p>業務を担当する組合員名</p> <p>業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち1組合員でも(10)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。</p>	
--	--

令和7年(2025年)年 月 日

申請者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		~	[業務名]	
			[業務概要(規模・内容や技術的特徴について)]	
2		~	[業務名]	
			[業務概要(規模・内容や技術的特徴について)]	
3		~	[業務名]	
			[業務概要(規模・内容や技術的特徴について)]	

注1) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成29年度(2017年度)以降に契約が成立した、以下に例示する分析機器に関する賃貸借契約の実績に関して代表的なものを3件まで記載し(1件で足りる。)記載した契約に係る契約書の写しを添付すること(必須)。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、その実績を有しているとは認めない。

- ア 高速液体クロマトグラフ分析装置
- イ 高速液体クロマトグラフ質量分析装置
- ウ ICP分析装置
- エ イオンクロマトグラフ分析装置
- オ ガスクロマトグラフ分析装置
- カ ガスクロマトグラフ質量分析装置

注2) 発注機関名は具体的に記入すること(例: 県 市)。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。

様式第 4 号

仕様適合明細書
(高速液体クロマトグラフ質量分析装置)

商号又は名称

仕様項目		適合	特記事項	資料 No.	審査
高速液体クロマトグラフ部	システム耐圧が 100MPa 以上であること。	可・否			
	2 液以上の高圧溶媒グラジエントが可能であること。	可・否			
	カラム恒温槽は 20 ~ 60 の範囲で温度設定が可能であること。	可・否			
	注入量は 0.5 ~ 50 μ L の範囲に対応可能であること。	可・否			
	サンプルキャリーオーバーが 0.01%以下であること。	可・否			
	サンプルヒーター・クーラーは 4 ~ 40 の範囲で設定可能であること。	可・否			
	オートサンプラーを有し、同サンプラーに 1.5mL あるいは 2.0mL のバイアルを 70 本以上セットすることが可能であること。	可・否			
	各溶媒ラインにデガッサー(脱気装置)を備えていること。	可・否			
	リザーバートレイを有していること。	可・否			
装置(LC-MS/MS)由来の不純物のピークが発生する場合は、移動相溶媒送液ポンプと試験液注入口の間に固相カラムを装着して不純物のピークを試験液の PFAS のピークから分離することが可能であること。	可・否				

仕様項目	適合	特記事項	資料 No.	審査
質量分析部	質量分析装置はタンデム質量分析型であること。	可・否		
	検出器のダイナミックレンジが6桁以上であること。	可・否		
	10～1,200m/z の範囲の質量が測定できること。	可・否		
	インターフェイス・イオン化部の洗浄などの日常メンテナンスが、真空を解除せず簡単に行えること。	可・否		
	イオン化法はエレクトロスプレーイオン法 (ESI) を備えていること。	可・否		
	クロストーク防止機能を有すること。	可・否		
	レセルピン感度が 1pg (オンカラム) で S/N 比 750,000 以上であること。	可・否		
	PFAS 4 種 (PFOS、PFOA、PFHxS、PFNA) の測定感度が次のとおりであること。 0.05 µg/L (注入量 5 µL 以下) の S/N 比が 10 以上、かつ 5 回繰返し測定の変動係数が 10% 以内であること。	可・否		
	質量スキャン速度が 10,000Da/sec 以上であること。	可・否		
	SRM (MRM) 測定と同時にプロダクトイオンスキャンを行い、化学物質の確認ができること。	可・否		
	正負イオンの同時測定が可能でポジティブモードとネガティブモードの切替時間が 25msec 以下であること。	可・否		
最小 Dwell time が 5msec 以下から設定できること。	可・否			

質量分析部	全イオンモニタリング (TIM)、プロダクトイオンスキャン、プリカーサーイオンスキャン、コンスタントニュートラルロススキャン、SRM (MRM) 測定が可能であること。	可・否			
	全イオンモニタリング (TIM) と SRM (MRM) の同時測定が可能であること。	可・否			
	コリジョンガスに窒素、又はアルゴンが使用できること。	可・否			
	2017 年以降に販売開始(モデルチェンジ*含む)された製品であること。 * : モデルチェンジとは型式の変更を伴うものを対象とする。軽微な変更(外観等)は含まない。	可・否			

審査の欄には記載しないこと。

適合の欄が「否」となる場合は、仕様に適合しないものと判断しますので、「可」となる機器を選定してください。